



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月11日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7887 URL <https://www.nankaiplywood.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	9,781	6.3	939	24.2	890	7.1	514	0.2
2019年3月期第2四半期	9,203	5.6	756	62.9	831	15.1	513	22.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 579百万円 (42.3%) 2019年3月期第2四半期 406百万円 (9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	532.62	—
2019年3月期第2四半期	531.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	22,528	19,011	84.4	19,665.25
2019年3月期	22,019	18,550	84.2	19,183.87

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 19,011百万円 2019年3月期 18,550百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.7	1,850	18.0	1,950	18.5	1,350	56.2	1,395.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

## ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2 Q	1,009,580株	2019年3月期	1,009,580株
2020年3月期2 Q	42,801株	2019年3月期	42,618株
2020年3月期2 Q	966,889株	2019年3月期2 Q	967,170株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 事業等のリスクに関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、企業収益の底堅い推移を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の長期化等による中国の景気減速、英国のEU離脱問題による世界経済への影響、東アジアでの地政学的リスクの高まり等、企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、継続して行われている政府による各種の住宅取得支援策の影響により、過去の増税時と比べると駆け込み需要は限定的であるように見受けられ、新設住宅着工戸数は弱含みで推移いたしました。

このような状況の中で、木材関連事業におきましては、国内市場においては、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力したことで売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。一方で海外市場においては、フランス子会社の合板製造販売事業の状況は大きく改善しておらず、欧州市場の景気後退により合板価格が下落傾向にある市場環境の中、南米産の合板の欧州市場での流通量が増加したことで価格競争が一層激化し売上減少が継続しており、業績の回復には至らないままに推移いたしました。

電線関連事業におきましては、地方における電材業界に寄与する物件の新設が大幅に低迷しており資材価格の高騰と激しい価格競争の中で、将来の販路拡大にむけた積極的な営業展開をかけております。前年同期と比べ利益率の低い物件の受注が減少したことから、売上高は減少いたしました。セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,781百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は939百万円（前年同四半期比24.2%増）、経常利益は890百万円（前年同四半期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は514百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金439百万円の増加、受取手形及び売掛金277百万円の増加等によるものであります。固定資産は9,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物220百万円の増加等によるものであります。

この結果、総資産は22,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金131百万円の減少、未払金77百万円の減少等によるものであります。固定負債は676百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加いたしました。これは主に長期借入290百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は3,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は19,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金398百万円の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスクに関する説明

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当第2四半期決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加変更箇所については\_\_\_\_  
\_\_で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当第2四半期決算短信公表日において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約および通貨オプション等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、2014年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、19百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、2019年9月末時点においては、同社が632百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額179百万円を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は632百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、2019年9月末時点において4百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は200百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額14百万円を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は200百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や貸倒引当金は計上されません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,993,287	2,432,418
受取手形及び売掛金	3,267,213	3,544,877
電子記録債権	2,417,493	2,258,000
商品及び製品	934,243	998,295
仕掛品	859,640	720,951
原材料及び貯蔵品	2,566,950	2,443,094
その他	652,404	666,537
貸倒引当金	△1,670	△1,421
流動資産合計	12,689,563	13,062,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,946,103	6,188,636
減価償却累計額	△4,644,207	△4,666,706
建物及び構築物 (純額)	1,301,895	1,521,930
機械装置及び運搬具	8,192,110	8,095,927
減価償却累計額	△6,863,736	△6,887,209
機械装置及び運搬具 (純額)	1,328,374	1,208,718
工具、器具及び備品	396,744	405,836
減価償却累計額	△364,289	△355,229
工具、器具及び備品 (純額)	32,454	50,607
土地	4,020,662	4,006,614
建設仮勘定	152,694	258,953
その他	14,302	14,169
有形固定資産合計	6,850,383	7,060,993
無形固定資産	102,557	115,181
投資その他の資産		
投資有価証券	802,828	777,762
長期貸付金	190,308	174,281
繰延税金資産	105,004	94,053
投資不動産	1,416,963	1,386,022
減価償却累計額	△576,636	△576,071
投資不動産 (純額)	840,326	809,950
その他	442,155	437,588
貸倒引当金	△3,616	△3,616
投資その他の資産合計	2,377,006	2,290,021
固定資産合計	9,329,947	9,466,196
資産合計	22,019,510	22,528,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,087,723	955,987
短期借入金	492,125	530,902
未払金	446,197	368,954
未払費用	197,198	148,989
未払法人税等	366,584	385,157
未払消費税等	95,776	68,851
賞与引当金	318,622	274,744
デリバティブ債務	3,528	7,111
その他	111,589	100,255
流動負債合計	3,119,345	2,840,955
固定負債		
長期借入金	—	290,000
繰延税金負債	51,267	56,169
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	257,249	278,418
デリバティブ債務	4,940	16,883
その他	27,197	25,130
固定負債合計	350,094	676,041
負債合計	3,469,440	3,516,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	14,504,422	14,903,368
自己株式	△138,152	△139,278
株主資本合計	18,353,189	18,751,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,584	△2,063
繰延ヘッジ損益	△5,885	△16,676
為替換算調整勘定	223,394	305,755
退職給付に係る調整累計額	△32,212	△26,071
その他の包括利益累計額合計	196,880	260,944
純資産合計	18,550,070	19,011,954
負債純資産合計	22,019,510	22,528,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,203,836	9,781,051
売上原価	6,091,402	6,311,473
売上総利益	3,112,434	3,469,577
販売費及び一般管理費		
発送運賃	543,182	606,502
貸倒引当金繰入額	△77	△243
報酬及び給料手当	693,367	737,965
賞与引当金繰入額	158,100	163,189
退職給付費用	25,060	28,180
その他	936,394	994,202
販売費及び一般管理費合計	2,356,027	2,529,796
営業利益	756,406	939,780
営業外収益		
受取利息	11,258	10,482
受取配当金	8,661	9,200
持分法による投資利益	29,645	22,973
受取賃貸料	36,290	32,542
排出権収入	—	22,935
その他	41,343	24,111
営業外収益合計	127,200	122,245
営業外費用		
支払利息	1,213	1,466
為替差損	15,089	137,696
賃貸費用	24,149	26,149
売上割引	9,975	3,194
その他	2,102	3,515
営業外費用合計	52,529	172,021
経常利益	831,077	890,004
特別利益		
固定資産売却益	11,067	13,601
特別利益合計	11,067	13,601
特別損失		
固定資産除却損	5,498	10,442
特別損失合計	5,498	10,442
税金等調整前四半期純利益	836,645	893,164
法人税、住民税及び事業税	308,234	355,390
法人税等調整額	14,475	22,792
法人税等合計	322,709	378,182
四半期純利益	513,936	514,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,936	514,981



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	513,936	514,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,676	△13,647
為替換算調整勘定	△87,443	82,360
繰延ヘッジ損益	—	△10,790
退職給付に係る調整額	4,179	6,141
その他の包括利益合計	△106,941	64,064
四半期包括利益	406,995	579,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,995	579,045

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	836,645	893,164
減価償却費	230,247	232,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△371	△243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,467	△43,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,258	33,536
受取利息及び受取配当金	△19,920	△19,682
支払利息	1,213	1,466
為替差損益 (△は益)	△19,921	5,344
持分法による投資損益 (△は益)	△29,645	△22,973
固定資産売却損益 (△は益)	△11,067	△13,601
固定資産除却損	5,498	10,442
売上債権の増減額 (△は増加)	212,482	△136,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,892	151,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,308	△119,924
差入保証金の増減額 (△は増加)	81	△3,117
その他	△51,929	64,755
小計	1,018,519	1,032,326
利息及び配当金の受取額	21,716	21,798
利息の支払額	△1,435	△1,265
法人税等の支払額	△419,505	△334,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,296	718,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△190,774	△496,818
有形固定資産の売却による収入	83	12,722
有形固定資産の除却による支出	△4,774	△8,448
無形固定資産の取得による支出	△35,118	△27,314
貸付けによる支出	△21,000	△40,000
貸付金の回収による収入	9,000	79,000
投資有価証券の取得による支出	△210,100	—
投資不動産の取得による支出	△2,042	△550
投資不動産の売却による収入	44,984	28,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,741	△452,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,068	△16,632
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△137,461	△140,545
自己株式の取得による支出	△1,177	△1,126
配当金の支払額	△96,754	△115,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302,462	225,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,362	△52,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,270	439,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,810	1,993,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,943,540	2,432,418

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。